

大学共同利用機関法人自然科学研究機構  
教育研究評議会（第61回）議事要旨

1. 日 時 令和元年6月25日（火）10：45～13：00
2. 場 所 自然科学研究機構事務局会議室
3. 出席者 小森議長、郷評議員、小間評議員、佐藤評議員、玉尾評議員、花輪評議員  
村上評議員、徳田評議員、金子評議員、井本評議員、常田評議員  
竹入評議員、阿形評議員、鍋倉評議員、川合評議員、渡部評議員  
室賀評議員  
(陪席者)  
二宮監事、竹俣監事  
(事務担当者)  
岡田総務課長、中野企画連携課長、鈴木財務課長、宮内施設企画室長、  
国立天文台 笹川事務部長、核融合科学研究所 西山管理部長、岡崎統合  
事務センター 棚木事務センター長及び三好財務部長 他  
(研究成果発表者)  
久保 義弘 教授（生理学研究所）
4. 配付資料
  - 1-1 大学共同利用機関法人自然科学研究機構 役員・副機構長 名簿
  - 1-2 大学共同利用機関法人自然科学研究機構 教育研究評議会 評議員名簿
  - 2 教育研究評議会（第60回）議事要旨（案）
  - 3 平成30事業年度に係る業務の実績に関する報告書（案）
  - 4-1 名誉教授称号授与候補者名簿
  - 4-2 大学共同利用機関法人自然科学研究機構名誉教授称号授与規程
  - 5 国立天文台Bプロジェクトの名称変更について
  - 6-1 平成30事業年度決算（案）のポイント
  - 6-2 財務諸表（案）
  - 6-3 事業報告書（案）
  - 6-4 決算報告書（案）
  - 6-5 監事監査報告
  - 6-6 独立監査人の監査報告書
  - 7-1 令和2年度 概算要求 機能強化経費事項一覧（案）
  - 7-2 令和2年度 施設整備費概算要求一覧
5. 議事等  
議事に先立ち、事務局から定足数の確認があった。引き続き、小森議長から資料  
1-1及び資料1-2に基づき、令和元年度の役員等の体制及び教育研究評議会  
の評議員について報告があり、4月に所長に就任した阿形評議員（基礎生物学研究  
所長）及び鍋倉評議員（生理学研究所長）から挨拶があった。

1) 前回議事要旨（案）について

前回教育研究評議会（第60回）の議事要旨（案）（資料2）が了承された。

2) 平成30事業年度に係る業務の実績に関する報告書について

金子評議員から、資料3に基づき、平成30事業年度に係る業務の実績に関する報告書について説明があり、審議の結果、議論を踏まえた修正を行った上で決定することが了承された

（主な意見等は以下のとおり）

- 若手研究者の割合について、中期計画で目標としている35%を達成したということは立派である。女性研究者については、目標としている13%に対して現状何%となっているか。また、女性研究者雇用支援経費とはどのような経費なのか。
- 女性研究者の割合については、現時点では10%程度であるため、今後2年間で努力していく必要がある。女性研究者雇用支援経費とは、対象期間に女性研究者を採用した機関に1000万円を配分するものである。
- 素晴らしい取組なので、外部にも公表したほうがより多くの女性研究者が集まることにつながるのではないか。
- 機構におけるハラスメントへの対応はどのようになっているのか。
- 各機関に相談員を設置しているが、内部では相談しにくいこともあるので、外部にも相談窓口を設置している。学生の場合は、総研大の相談窓口もある。
- 相談後のプロセスが重要なので、適切に対応していただきたい。
- 産学連携について、機構として具体的にどのような取組を行っているか。
- 機構の規程類が古かったので、現在の状況に対応できるように改正を行ったところである。また、機構長のリーダーシップで今年の4月に産学連携室を設置し、機構としての体制を整備した。
- 基礎研究者自身が産学連携の活動を行う必要はないが、自分の研究がどのようなことに役立つかについては発信すべきであり、この点を機構として誘導していただきたい。
- 研究者マップのような外部から見えるものの準備を進めているところである。
- 研究者に負担をかけないことが機構の方針のひとつである。
- URAの採用方法や活用方法について、具体的にはどのようになっているのか。
- 学術を推進するURAということで位置付けており、教員や事務職員などがURAと行き来できるシステムとしている。各機関における業務に対応する必要があるため、URAは各機関にも置いている。機構本部では、全体的な企画や広報を担当するURAを置いている。
- 分子科学研究所において、所長リーダーシップにより研究室立ち上げの支援を行ったとあるが、どのような支援を行っているのか。
- 分子科学研究所では、新任の教授と准教授には研究室の立ち上げサポートとして、原則として2000万円×2年の支援を行っている。
- ポスドクや学生の過重労働に対して、どのような対応を行っているか。

- ストレスチェックを実施しているが、学生については完全にカバーできていないのが現状である。
- 新しいサイエンスを創るための評価方法を自然科学研究機構から提案してもよいのではないか。
- 自然科学研究機構でもURAを活用して検討を行っている。

3) 名誉教授の称号授与について

事務局から、資料4-2に基づき、機構の名誉教授の称号授与に関する関係規程の説明があった後、資料4-1及び審議終了後回収資料に基づき、名誉教授称号の授与候補者の所属する機関の評議員から説明があり、審議の結果、案(資料4-1)のとおり了承された。

(主な意見等は以下のとおり)

- 論文リストにページ数が漏れているものがある。
- 今後、このようなことがないように対応していきたい。

4) 国立天文台の組織改編について

常田評議員から、資料5に基づき、国立天文台の組織改編について説明があり、審議の結果、案(資料5)のとおり了承された。

5) 平成30年度決算について

徳田評議員から、資料6-1から資料6-6に基づき、平成30年度決算について説明があり、審議の結果、案(資料6-1から資料6-4)のとおり了承された。

(主な意見等は以下のとおり)

- この決算の中には科研費は含まれているのか。
- 科研費は個人に対する補助金であるため、法人の決算には計上していないが、間接経費については産学連携等収入として計上している。

6) 令和2年度概算要求について

徳田評議員から、資料7-1及び資料7-2に基づき、令和2年度概算要求について説明があり、審議の結果、案(資料7-1及び資料7-2)のとおり了承された。

7) 機構の最近の研究について

本機構の最近の研究成果について、生理学研究所の久保 義弘 教授から「イオンチャネルの作動メカニズムの理解に向けて」と題して発表が行われ、意見交換があった。

以上